

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和57年4月26日

(第72期) 至 昭和58年4月25日

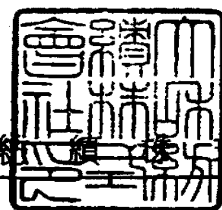
昭和58年7月22日提出

大 蔵 大 臣 殿

会 社 名 大 和 紡 績 有 限 公 司

英 訳 名 D A I W A B O C O . , L T D .

代表者の役職氏名 取締役社長 森 山 克 己



本店の所在の場所 大阪市東区南久太郎町4丁目25番地の1

電話番号 大阪(281) 2361 連絡者 財務部副部長 山 岸 瑛 治

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋3丁目9番2号(第二丸善ビル) 大和紡績株式会社東京支店

電話番号 東京(271) 7051 連絡者 東京支店総務課長 高 井 左千郎

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大和紡績株式会社東京支店	東京都中央区日本橋3丁目9番2号 第二丸善ビル
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

目 次

第1 会社の概況	1	頁
1 会社の設立年月日	1	頁
2 資本金の推移	1	頁
3 株式の総数	1	頁
4 株式の状況	1	頁
5 1株当たり配当等の推移	2	頁
6 株価及び株式売買高の推移	3	頁
7 役員の略歴及び所有株式	3	頁
8 従業員の状況	5	頁
第2 事業の概況	6	頁
1 会社の目的及び事業の内容	6	頁
2 経営上の重要な契約	7	頁
第3 営業の状況	8	頁
1 概 況	8	頁
2 生産能力	8	頁
3 生産実績	9	頁
4 受注状況と生産計画	11	頁
5 販売実績	11	頁
第4 設備の状況	13	頁
1 設 備	13	頁
2 設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14	頁
3 固定資産の売却・撤去又は滅失	14	頁
第5 経理の状況	15	頁
監査報告書	16	頁
1 財務諸表	17	頁
(1) 貸借対照表	17	頁
(2) 損益計算書	22	頁
(3) 利益金処分計算書、損失金処理計算書	25	頁
(4) 附属明細表	30	頁
2 主な資産・負債及び収支の内容	39	頁
3 資金繰状況	44	頁
4 そ の 他	45	頁
第6 親会社及び子会社に関する事項	46	頁
1 親会社に関する事項	46	頁
2 子会社に関する事項	46	頁
3 連結財務諸表に関する事項	47	頁
第7 株式事務の概要	48	頁

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和16年5月12日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
自 昭和55年 4月26日 至 昭和56年 4月25日	229千円	5,017,514千円	転換社債の株式転換による。
自 昭和56年 4月26日 至 昭和57年 4月25日	2,056	5,019,570	転換社債の株式転換による。
自 昭和57年 4月26日 至 昭和58年 4月25日	108	5,019,678	転換社債の株式転換による。

(注) 1. 昭和58年4月26日から6月30日までに転換社債の株式への転換はない。

2. 転換社債の残高及び転換価格は次のとおりである。

第 3 回

昭和58年4月25日現在 289,600千円

昭和58年6月30日現在 289,600千円

転 換 価 格 309円20銭

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
300,000,000株	100,393,576株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	100,393,576株	東京(1部)・名古屋(1部)・京都 大阪(1部)・広島・福岡	

4. 株 式 の 状 況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	— 人	33	66	175	4 (2)	13,384	13,662	
所有株式数	— 単位	28,896	2,507	19,700	12 (3)	46,841	97,956	2,437,576株
割 合	— %	29.50	2.56	20.11	0.01 (0)	47.82	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	9 人	7	56	44	936	1,849	10,761	13,662	
割合	0.07%	0.05	0.41	0.32	6.85	13.53	78.77	100	
所有株式数	単位 33,670	4,897	12,233	2,828	13,976	10,828	19,524	97,956	株 2,437,576
割合	34.37%	5.00	12.49	2.89	14.27	11.05	19.93	100	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	8,407千株	8.37%
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41番地	5,362	5.34
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	3,855	3.84
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,740	3.73
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	3,248	3.24
相互タクシー株式会社	大阪市城東区関目町1丁目5番地の3	3,058	3.05
丸 紅 株 式 有 限 公 司	大阪市東区本町3丁目3番地	2,932	2.92
日本火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目2番10号	1,628	1.62
大和紡績従業員持株会	大阪市東区南久太郎町4丁目25番地の1	1,440	1.43
フジタ工業株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目6番15号	863	0.86
計		34,536	34.40

(注) 所有株式数は支店名義のものを含む。

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 7 0 期	第 7 1 期
決 算 年 月	昭和56年4月	昭和57年4月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	— (—)	— (—)
1株当り当期純損益	—	1円11銭
1株当り当期損益	△ 6円78銭	—
1株当り純資産額	125円84銭	126円93銭
配 当 性 向	—	—

回 次	第 7 2 期
決 算 年 月	昭和58年4月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	— (—)
1株当り当期純損益	△ 16円31銭
1株当り純資産額	110円63銭
配 当 性 向	—

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第70期		第71期		第72期	
	決算年月	昭和56年4月		昭和57年4月		昭和58年4月	
	最高	177円		180円		155円	
	最低	132円		112円		120円	
当該事業年度中最近6か月間の月別最高・最低株価、及び株式売買高	月別	昭和57年11月	12月	昭和58年1月	2月	3月	4月
	最高	132円	135	138	143	146	155
	最低	123円	122	125	130	130	143
	売買高	721千株	1,231	2,208	2,395	2,614	6,609

(注) 株価及び売買高は大阪証券取引所の相場及び出来高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	森山克己 大正6年3月21日 [住所隠蔽]	昭和15年3月 大阪商科大学卒業 昭和15年3月 元出雲製織に入社 昭和46年6月 取締役に就任 昭和48年11月 常務取締役に就任 昭和50年7月 専務取締役に就任 昭和55年7月 取締役社長に就任	千株 44
専務取締役 (代表取締役)	有延悟 昭和2年2月21日 [住所隠蔽]	昭和25年9月 慶応義塾大学卒業 昭和25年12月 大和紡績に入社 昭和50年7月 取締役に就任 昭和53年12月 常務取締役に就任 昭和55年7月 専務取締役に就任	20
常務取締役 (財務・総務部門担当)	合田博昭 昭和3年3月3日 [住所隠蔽]	昭和26年3月 神戸経済大学卒業 昭和26年3月 大和紡績に入社 昭和51年7月 取締役に就任 昭和55年7月 常務取締役に就任	12
常務取締役 (経営管理室・TQC) 推進室担当	山野勲 昭和2年3月30日 [住所隠蔽]	昭和26年3月 大阪商科大学卒業 昭和26年3月 大和紡績に入社 昭和52年7月 取締役に就任 昭和55年12月 常務取締役に就任	11

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (素材部門担当)	角 貢 大正15年7月18日 [住所]	昭和25年3月 大阪大学卒業 昭和25年4月 大和紡績に入社 昭和55年7月 取締役に就任 昭和57年8月 常務取締役に就任	千株 11
取締役 (関連事業部・新規 事業部担当)	野 波 寛 昭和3年6月6日 [住所]	昭和27年3月 京都大学卒業 昭和27年4月 大和紡績に入社 昭和53年7月 取締役に就任	16
取締役 (衣料事業部担当兼 東京支店長)	横 江 昭 昭和5年3月1日 [住所]	昭和26年3月 慶応義塾大学卒業 昭和26年3月 大和紡績に入社 昭和55年7月 取締役に就任	13
取締役 (化合織部長)	渡 辺 昭 夫 昭和2年6月29日 [住所]	昭和27年3月 京都大学卒業 昭和27年4月 大和紡績に入社 昭和56年7月 取締役に就任	10
取締役 (原材部・ カンパス部担当)	安 井 重 雄 大正15年7月28日 [住所]	昭和25年3月 金沢工業専門学校卒業 昭和22年3月 大和紡績に入社 昭和56年7月 取締役に就任	10
取締役 (寝装資材事業部担当 兼大阪寝装資材部長)	後 藤 功 昭和3年7月9日 [住所]	昭和27年3月 神戸経済大学卒業 昭和27年4月 大和紡績に入社 昭和57年7月 取締役に就任	10
取締役 (紡織工務部長)	吉 村 格 思 昭和2年4月29日 [住所]	昭和25年3月 福井工業専門学校卒業 昭和25年4月 大和紡績に入社 昭和57年7月 取締役に就任	12
取締役 (人事部長)	石 堂 孝 一 昭和4年3月14日 [住所]	昭和25年3月 高松経済専門学校卒業 昭和25年4月 大和紡績に入社 昭和58年7月 取締役に就任	5
監査役 (常 勤)	古 満 友 太 郎 大正12年8月30日 [住所]	昭和22年10月 神戸経済大学卒業 昭和22年10月 大和紡績に入社 昭和49年12月 監査役に就任	12

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
監査役 (常勤)	藤井 勝 昭和2年1月11日 [住所隠蔽]	昭和27年3月 東京大学卒業 昭和27年4月 大和紡績に入社 昭和56年7月 監査役に就任	千株 11
監査役	荻野 明郎 昭和3年6月1日 [住所隠蔽]	昭和27年3月 神戸経済大学卒業 昭和27年4月 大和紡績に入社 昭和58年7月 監査役に就任	3
計	15名		200

8 従業員の状況

(1) 従業員数・平均年令・平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和58年4月25日現在)

区分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	1,601人	39.4才	18.1年	234,100円
女	2,603	24.7	4.5	101,700
計	4,204	30.0	9.4	152,200

- (注) 1. 平均給与月額(税込)は、基準外賃金を含み、賞与一時金等の臨時給与は含まない。
2. 使用人兼務役員、出向者及び嘱託を含む。
3. 梳毛紡績工場の閉鎖及びスフ工場の合理化等で、従業員数は前期末に比べ421人減少している。

(2) 労働組合

当社の労働組合はゼンセン同盟大和紡績労働組合と称し、上部団体のゼンセン同盟綿紡部会に加盟しており、昭和58年4月25日現在の労働組合員数は男子1,223人、女子2,244人、計3,467人である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (1) 各種の繊維工業品の製造・加工及び販売
- (2) 不動産の売買・賃貸借及び管理
- (3) 観光宿泊施設の経営
- (4) ゴルフ場・体育施設・遊戯施設の建設・所有・経営及び賃貸
- (5) 緑化造園事業の経営
- (6) 各種機械・器具・装置の設計・製造・販売・施工及びこれらの技術・情報の販売
- (7) 前各号に付帯又は関連する事業

(2) 事業の内容

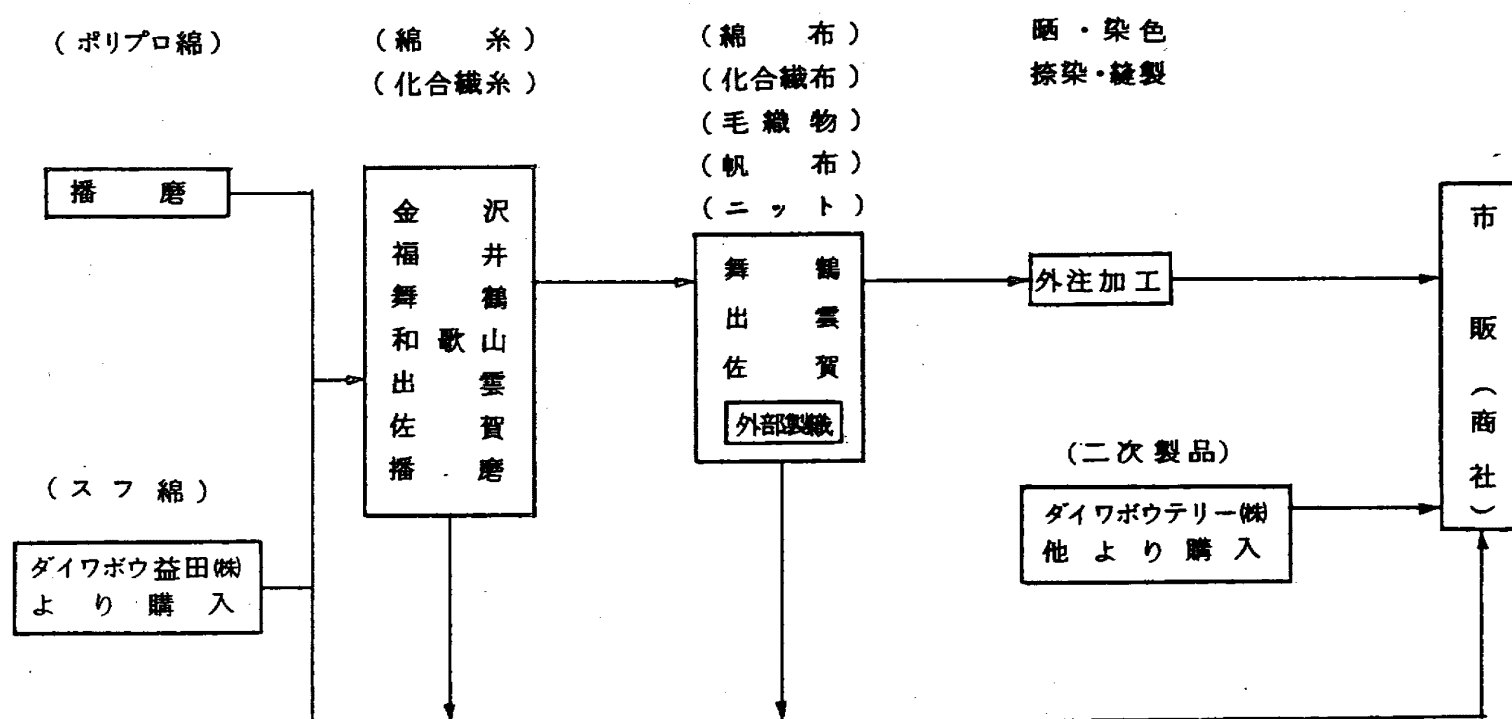
当社の事業目的は上記のとおりであるが、事業内容を具体的に説明すれば次のとおりである。

(1) 繊維部門

1. 綿糸・化繊糸・合繊糸及び各混紡糸の製造
2. 綿布・化繊布・合繊布・毛織物・帆布及びニットの製造
3. ポリプロ綿の製造

なお、晒・染等の加工ならびに縫製は外注委託加工に依っている。

生産及び販売系統の現況を図示すれば次のとおりである。



当期中の素材別生産高の百分比は次のとおりである。

(生産金額別%)

区 分	綿	化 繊	合 繊	計
第72期(57.4.26~58.4.25)	61.3	1.1	37.6	100

(ロ) 非繊維部門

経営多角化の一環として、レジャー部門への進出をはかり、鹿児島県に霧島国際ホテル、兵庫県に赤穂国際カントリークラブを設立し、別会社として運営している。

(3) 事業内容の変更等

当上半期に梳毛紡績工場を閉鎖したため、梳毛糸の生産・販売はなくなった。又、スフ綿については、生産設備をダイワボウ益田㈱に貸与し、生産したスフ綿を当社が全量購入し販売している。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術導入契約

オープン・エンド紡績式精紡機の製造技術

昭和42年5月株式会社豊田自動織機製作所と共にチェコスロバキア国(ポリテクナ)貿易公団技術協力局との間に技術援助契約を締結し、オープン・エンド紡績式精紡機の製造技術に関する特許実施権及びノウハウを取得した。売上高に対し一定比率のロイヤリティを負担する。

(2) 合併契約

合併の相手先	合併の目的	合併の条件	資産及び負債の承継	合併契約締結日
大和建物株式会社 (当社の持株比率 100%の子会社)	より一層の経営の 効率化と企業基盤 の強化を図る。	吸収合併。 当社の資本 の増加はない。	昭和58年3月31日現在の貸借対照表 計上額を基礎として合併期日(昭和58 年10月26日)において合併相手の資産 負債及び権利義務の一切を当社に引継ぐ。	昭和58年6月17日 (昭和58年7月21 日開催の定時株主総会 で承認された)

大和建物株式会社の最近事業年度末の貸借対照表は次のとおりである。

貸 借 対 照 表

(昭和58年3月31日現在)

大和建物株式会社		(単位:千円)	
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	210,560	流動負債	64,874
現金・預金	198,457	買掛金	5,495
商 品	814	短期借入金	6,000
親会社株式	7,117	未払費用	725
その他流動資産	4,171	前受金	1,784
		預り金	83
		賞与引当金	13,000
固定資産	654,894	納税充当金	15,865
有形固定資産	363,369	その他流動負債	22,020
建物	221,718	固定負債	216,392
構築物	3,597	長期借入金	20,000
車両・運搬具	1,670	敷 金	78,000
工具・器具・備品	2,466	保証金	91,670
土地	183,916	退職給与引当金	26,720
無形固定資産	75	負債合計	281,267
電話加入権	75	資 本 の 部	
投資等	291,449	資本金	90,000
投資有価証券	104,249	法定準備金	18,350
長期貸付金	180,000	利益準備金	18,350
その他の投資	7,200	剰余金	475,837
		別途積立金	351,000
		退職給与積立金	40,000
		当期末処分利益	84,837
		(うち当期利益)	(38,503)
		資本合計	584,187
資産合計	865,455	負債及び資本合計	865,455

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 537,214千円
親会社に対する長期金銭債務 71,611千円

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、国内需要の停滞と世界的同時不況の長期化により輸出が減少したため、低迷の度を一層深め、まことに厳しい情勢のうちに推移した。

繊維産業においては、個人消費の落ち込みによる消費不振と、近隣諸国からの輸入品の大幅な増加により、市況は回復の兆しを見せぬまま期を終えた。

当社はその間販売力の増強をはかり、積極的な販売展開と徹底したコストダウンに努めたが、期初に梳毛紡績からの撤退及びニット二次製品部門の別会社化による減収もあって、売上高は前期比 9.3% 減の 920 億 7 千万円となり、経常損益では 35 億 12 百万円の損失計上を余儀なくされた。

2. 生産能力

区 分		月 産 能 力		摘 要
		第 7 1 期 (昭和 57 年 4 月期末)	第 7 2 期 (昭和 58 年 4 月期末)	
紡 績	綿・化合繊紡	7,000 千疋	6,982 千疋	綿糸 20 番手換算
	梳 毛 紡	200 千疋	—	梳毛糸実番手
織 布		4,890 千米	4,875 千米	40 ブロード換算
ス フ 綿		2,718 千疋	2,490 千疋	実 量
ポ リ プ ロ 綿		1,110 千疋	1,110 千疋	実 量

(注) 1. 月産能力は、紡績・織布は 1 日 15.5 時間（1 部 24 時間操業を含む）、1 か月 23 日操業、スフ・ポリプロ綿は 1 日 24 時間、1 か月 30 日操業として算出している。

2. 当上半期中に梳毛紡績の稲沢工場を閉鎖したため、梳毛糸の生産能力はゼロとなった。

3. 生産実績

(i) 自家生産実績

区 分	第71期(56.4.26~57.4.25)			第72期(57.4.26~58.4.25)		
	合 計	月 平 均	操業率	合 計	月 平 均	操業率
綿 糸 (20番手換算)	41,591千疋	3,466千疋	91 %	43,718千疋	3,643千疋	93 %
化 織 糸	1,447 "	121 "		1,409 "	117 "	
合 織 糸	12,878 "	1,073 "		14,679 "	1,223 "	
梳 毛 糸	2,027 "	169 "	92	—	—	—
織 布	49,212千米	4,101千米	92	49,033千米	4,086千米	95
ス フ 綿	28,564千疋	2,380千疋	88	—	—	—
ポリプロ綿	6,907 "	576 "	52	7,778千疋	648千疋	58
落 綿 屑 物	23,087 "	1,924 "		5,038 "	419 "	

- (注) 1. 操業率は、糸・布については据付設備台数に対する稼動台数の割合、ポリプロ綿については生産能力に対する割合である。
2. スフ綿は当上半期から生産設備をダイワボウ益田㈱に貸与しているため、当社の生産実績はない。
- なお、梳毛糸については2生産能力の項(注)2.参照。

(ii) 外注生産実績と製品仕入実績

当社の外注生産は、綿布・化合織布・毛織物等の質織、晒・染等の染色加工及び縫製加工ならびに綿糸・化織糸等の質紡等であり、製品仕入はスフ綿、二次製品及び芒硝等である。

区 分	第71期(56.4.26~57.4.25)		第72期(57.4.26~58.4.25)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
外 部 製 織	76,398千米 774千反 6千打 5,836千枚 177千疋	6,367千米 65千反 1千打 486千枚 15千疋	68,657千米 488千反 30千打 2,139千枚 165千疋	5,721千米 40千反 2千打 178千枚 13千疋
晒・染色・縫製加工	53,527千米 616千反 4,967千枚 3,047千疋	4,461千米 51千反 414千枚 254千疋	55,863千米 269千反 2,881千枚 2,089千疋	4,655千米 22千反 240千枚 174千疋
綿糸・化織糸加工	57千捆	4千捆	57千捆	4千捆
製 品 仕 入	—	—	35千打 2,955千枚 43,739千疋	2千打 246千枚 3,644千疋

イ) 主要原材料の状況

a 主要原料薬品の入手・消費及び在庫量

第71期(56.4.26~57.4.25)

(単位:千匁)

品名	前期末在庫量	入手量	消費量	当期末在庫量
原料 綿	4,766	39,296	38,470	5,592
パ ル プ	3,708	29,018	30,064	2,662
羊 毛	68	1,769	1,837	0
薬 苛性ソーダ	685	18,827	18,864	648
品 二硫化炭素	569	4,752	4,912	409

第72期(57.4.26~58.4.25)

(単位:千匁)

品名	前期末在庫量	入手量	消費量	振替	当期末在庫量
原料 綿	5,592	39,423	39,383		5,632
パ ル プ	2,662			2,662	0
薬 苛性ソーダ	648			648	0
品 二硫化炭素	409			409	0

(注) パルプ、苛性ソーダ及び二硫化炭素の振替は、ダイワボウ益田㈱への譲渡高である。

b 主要原料薬品の価格の推移

区分		原 綿		パ ル プ	羊 毛 (原毛78B)	苛性ソーダ	二硫化炭素
		米綿(M15/16) 1匁当り	メキシコ綿(SM11/16) 1匁当り				
第71期	56年 7月	450円	469円	139円	1,345円	54,700円	125,000円
	〃 10月	362	425	140	1,340	54,700	125,000
	57年 1月	341	404	143	1,275	54,700	125,000
	〃 4月	380	429	143	1,460	54,700	125,000
第72期	〃 7月	425	481				
	〃 10月	401	448				
	58年 1月	368	423				
	〃 4月	379	458				

(注) 1. 金額は時価による工場着価格である。

2. 梳毛工場の閉鎖及びスフ綿製造部門の分離のため、当期から羊毛(原毛78B)、パルプ、苛性ソーダ及び二硫化炭素の当社の購入はない。

4. 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社は主として見込生産を行っており受注生産は殆んど行っていない。

(ロ) 生 産 計 画

期 間	綿 (20番手 換算)	化 織 糸	合 織 糸	織 布	ポリプロ綿
58年5月～ 7月	11,237 ^{千疋}	340 ^{千疋}	3,384 ^{千疋}	12,406 ^{千米}	2,040 ^{千疋}
8月～10月	10,134	337	3,336	11,990	2,070
計	21,371	677	6,720	24,396	4,110

- (注) 1. 上記の計画には外注生産は含まない。
2. 各部門とも状況の変化によって、計画変更が予想される。

5. 販 売 実 績

当社の製品は、主として商社を通じて販売している。

(イ) 販 売 実 績

第71期(56.4.26～57.4.25)の販売実績

区 分	合 計		月 平 均		輸 出	内 需
	数 量	金 額	数 量	金 額		
綿糸・混紡糸	1,417千疋 72千捆	11,136百万円	118千疋 6千捆	928百万円	0.12%	99.88%
綿布・合織布	166千反 128,757千米	37,157	14千反 10,730千米	3,096	13.28	86.72
帆 布	3,198千疋	4,643	267千疋	386	4.90	95.10
ニ ッ ト	800千反 759千米	11,258	67千反 63千米	938	—	100.00
二 次 製 品	90千打 12,180千枚	7,845	8千打 1,015千枚	653	5.49	94.51
化織・合織綿	40,036千疋	14,095	3,336千疋	1,174	31.00	69.00
化織・合織糸	9,926千疋	5,361	827千疋	446	6.11	93.89
化織・合織織物	4百反 9,371千米	2,059	1百反 781千米	171	50.61	49.39
梳 毛 糸	2,192千疋	4,205	183千疋	350	0.93	99.07
毛 織 物	23千疋 3,263千米	2,724	2千疋 272千米	227	1.58	98.42
落 綿 屑 物	25,578千疋	1,049	2,131千疋	87	—	100.00
計		101,537		8,461	11.25	88.75

- (注) 販売金額のうち輸出高は11,427百万円あり、主要仕向地は東南アジア(59.2%)、北米(16.0%)、豪州(12.3%)、欧州(3.2%)、その他(9.3%)である。

第72期(57.4.26～58.4.25)の販売実績

区 分	合 計		月 平 均		輸 出	内 需
	数 量	金 額	数 量	金 額		
綿糸・混紡糸	2,328千疋 106千梱	15,559百万円	194千疋 9千梱	1,296百万円	0.01%	99.99%
綿布・合織布	111千反 129,758千米	37,911	9千反 10,813千米	3,159	12.92	87.08
帆 布	1,818千疋	3,610	151千疋	300	7.13	92.87
ニ ッ ト	609千反 99千米	8,496	50千反 8千米	708	—	100.00
二 次 製 品	85千打 5,794千枚	3,144	7千打 482千枚	262	—	100.00
化織・合織綿	35,895千疋	12,221	2,991千疋	1,018	26.22	73.78
化織・合織糸	9,549千疋	5,158	795千疋	429	3.99	96.01
化織・合織織物	6百反 7,353千米	1,647	—百反 612千米	137	34.34	65.66
梳 毛 糸	259千疋	502	21千疋	41	—	100.00
毛 織 物	71千疋 3,195千米	2,750	5千疋 266千米	229	12.1	98.79
落 綿 屑 物	23,681千疋	1,068	1,973千疋	89	—	100.00
計		92,070		7,672	9.96	90.04

(注) 販売金額のうち輸出高は9,166百万円あり、主要仕向地は東南アジア(44.9%)、北米(23.0%)、豪州(15.4%)、欧州(5.3%)、その他(11.4%)である。

(ロ) 主要製品の販売価格の推移

区 分		綿 糸	綿 布	ス フ 糸	梳 毛 糸
		40番手 内 需 1梱当り	40ブロード 内 需 1米当り	30番手 内 需 0.45359疋 当り(1封度)	2/48番手 内 需 1疋当り
第 71 期	56年 7月	131,500円	142円	187円	2,190円
	" 10月	140,600	146	197	2,390
	57年 1月	144,600	155	222	2,400
	" 4月	132,200	161	196	2,400
第 72 期	" 7月	135,500	159	198	
	" 10月	129,600	157	205	
	58年 1月	121,200	139	222	
	" 4月	124,700	136	223	

(注) 1. 上記の価格は、市中現物相場の平均値である。
2. 梳毛糸生産中止のため昭和57年6月より販売実績はない。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(イ) 生 産 設 備

昭和58年4月25日現在

名 称	事 業 種 目	土 地		建 物		機 械 装 置		その他の 有形固定 資 産	投 下 資 本 合 計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額	主 要 機 械	金 額			
金 沢 場	紡 績	99 ^{千㎡}	30 ^{百万円}	60 ^{千㎡}	421 ^{百万円}	精紡機88,896錠	1,120 ^{百万円}	72 ^{百万円}	1,644 ^{百万円}	428 ^人
福 井 場	紡 績	113	17	61	349	精紡機54,952錠 空気精紡機 21,000錠	1,196	90	1,654	543
舞 鶴 場	紡 績 織 布	144	19	58	318	精紡機60,620錠 織 機 654台	1,677	83	2,099	501
和歌山 工 場	紡 績	81	15	36	184	空気精紡機 20,400錠	448	26	674	238
出 雲 場	紡 績 織 布	191	25	97	848	精紡機74,724錠 空気精紡機 2,600錠 織 機 1,008台	2,661	129	3,666	841
佐 賀 場	紡 績 織 布	113	33	65	362	精紡機75,208錠 空気精紡機 4,000錠 織 機 1,145台	547	69	1,013	640
播 磨 場	紡績合 織製造 試 験	88	101	32	263	精紡機 7,800錠 ポリプロ綿製造 設備(日産) 37屯	376	107	848	241
益 田 場	スフ綿	191	44	72	261	スフ綿製造設備 (日産) 83屯	2,043	180	2,530	187
出雲大 道分工場	紡 績	(12)	—	(7)	—	精紡機20,800錠	61	—	61	—
計		(12) 1,023	288	(7) 484	3,010	精紡機 383,000錠 空気精紡機 48,000錠 織 機 2807台 スフ綿製造設備 (日産) 83屯 ポリプロ綿製造 設備(日産)37屯	10,134	760	14,193	3,619

(ロ) その他の設備

名 称		土 地		建 物		機械装置	その他の 有形固定 資 産	投 下 資 本 合 計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額				
営業設備	本 営 支 店 所	100 ^{千㎡}	458 ^{百万円}	(6) 3 ^{千㎡}	235 ^{百万円}	138 ^{百万円}	88 ^{百万円}	920 ^{百万円}	575 ^人
投資 不動産	観光事業設備	2,059	3,134	24	933	12	621	4,702	10
	休 止 工 場	50	2	12	10	—	6	19	—
計		2,210	3,595	(6) 40	1,179	151	716	5,642	585

合 計

土 地		建 物		機 械 装 置		その他の 有形固定 資 産	投下資本 合 計	従 業 員 数
面 積	金 額	面 積	金 額	主 要 機 械	金 額			
千㎡	百万円	千㎡	百万円	精紡機 383,000 錠 空気精紡機 48,000 錠 織 機 2,807 台 スフ綿製造設備(日産) 83 吨 ポリプロ綿製造設備(日産) 37 吨	百万円	百万円	百万円	人
(12) 3,233	3,883	(13) 525	4,189		10,285	1,477	19,836	4,204

- (注) 1. カッコ内は他からの借用分で外書である。
 2. 益田工場のスフ綿製造設備はダイワボウ益田機に貸与している。
 3. 投下資本金額は、建設仮勘定を除く有形固定資産(簿価)及び投資不動産(簿価)である。

2. 設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在実施中及び今後予定している主な設備計画は下記のとおりである。

工 事 内 容	工 場 名	必 要 性	予 算 金 額	昭和58年4月 25日現在 支 出 累 計 額	着工年月	完成予定 年 月	工 事 進 捗 率	完 成 後 における 増加能力
紡 織 設 備 整 備	金沢ほか 4工場	生産設備 合 理 化	百万円 388	百万円 105	58.2	58.8	25%	—
化合織設備等整備	播磨ほか 1工場	〃	771	282	58.1	59.4	35	—

- (注) 資金調達方法は自己資金及び銀行借入金による。

3. 固定資産の売却・撤去又は滅失

昭和57年5月20日に梳毛糸製造の稲沢工場を閉鎖し、精紡機22,856錠ほかを売却した。

第5 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成している。

なお、第71期は改正前の財務諸表等規則に基づき、第72期は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、本報告書の金額の表示は、第72期から百万円単位(未満切捨)に改め、第71期についても比較のため百万円単位(未満切捨)で表示している。

- (2) 第72期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、日新監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

大和紡績株式会社

取締役社長 森 山 克 己 殿

昭和58年7月21日作成

大阪市北区梅田1丁目12番17号梅田ビル

日新監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

浜辺素次郎 

代表社員
関与社員 公認会計士

三島泰明 

関与社員 公認会計士

島井章吉 

電話 大阪 06(345)3971~5番

1. 監査の概要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大和紡績株式会社の昭和57年4月26日から昭和58年4月25日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の意見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって当監査法人は、上記の財務諸表が大和紡績株式会社の昭和58年4月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 利害関係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 7 1 期 (昭和57年4月25日)		期 別 科 目	第 7 2 期 (昭和58年4月25日)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%	(資産の部)		%
流動資産			流動資産		
現金及び預金	※1 14,057		現金及び預金	※1 12,342	
受取手形	※2 7,023		受取手形	※2 5,248	
売掛金	※10 9,478		売掛金	9,109	
関係会社受取手形 及び売掛金	※2 1,916		関係会社受取手形 及び売掛金	※2 2,191	
有価証券	※3 2,184		有価証券	※3 2,339	
製品及び副産物	12,396		自己株式	—	
原材料	3,683		製品及び副産物	10,997	
仕掛品	5,015		原材料	2,931	
貯蔵品	540		仕掛品	4,113	
前渡金	162		貯蔵品	332	
前払費用	479		前渡金	175	
未収入金	4,098		前払費用	531	
関係会社未収入金	1,070		未収入金	1,124	
短期貸付金	508		関係会社未収入金	923	
関係会社短期貸付金	555		短期貸付金	501	
立替金	688		関係会社短期貸付金	526	
その他	648		立替金	47	
貸倒引当金	△ 290		関係会社立替金	3,765	
流動資産合計	64,216	64.1	その他	572	
			貸倒引当金	△ 245	
			流動資産合計	57,529	61.9
固定資産			固定資産		
有形固定資産	※4		有形固定資産	※4	
建物	7,968		建物	7,814	
減価償却引当金	4,605 3,363		減価償却累計額	4,568 3,245	
構築物	774		構築物	779	
減価償却引当金	354 419		減価償却累計額	354 424	
機械及び装置	41,594		機械及び装置	41,959	
減価償却引当金	31,034 10,559		減価償却累計額	31,686 10,272	
車両及び運搬具	388		車両及び運搬具	392	
減価償却引当金	290 97		減価償却累計額	312 79	
工具器具及び備品	1,743		工具器具及び備品	1,754	
減価償却引当金	1,394 349		減価償却累計額	1,409 345	
土地	798		土地	746	
建設仮勘定	405		建設仮勘定	492	
有形固定資産合計	15,992	15.9	有形固定資産合計	15,606	16.8

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 7 1 期 (昭和57年4月25日)		期 別 科 目	第 7 2 期 (昭和58年4月25日)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
無形固定資産		%	無形固定資産		%
特 許 権	7		特 許 権	4	
そ の 他	105		そ の 他	97	
無形固定資産合計	112	0.1	無形固定資産合計	101	0.1
投資その他の資産			投資その他の資産		
投資有価証券	※3 ※5 2,421		投資有価証券	※3 ※5 2,529	
関係会社株式	※3 ※5 5,659		関係会社株式	※3 ※5 5,294	
出 資 金	54		出 資 金	54	
関係会社出資金	※5 2,047		関係会社出資金	※5 2,158	
長期貸付金	37		長期貸付金	※6 46	
従業員長期貸付金	189		従業員長期貸付金	110	
関係会社長期貸付金	※5 3,055		関係会社長期貸付金	※5 3,013	
破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	950		破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	975	
長期前払費用	11		長期前払費用	10	
投資不動産	※4 6,141		投資不動産	※4 6,149	
減価償却引当金	1,325 4,815		減価償却累計額	1,427 4,721	
そ の 他	760		そ の 他	843	
貸倒引当金	△ 100		貸倒引当金	△ 96	
投資その他の資産合計	19,901	19.9	投資その他の資産合計	19,662	21.2
固定資産合計	36,006	35.9	固定資産合計	35,370	38.1
繰延資産					
試験研究費	8				
繰延資産合計	8	—			
資 産 合 計	100,231	100	資 産 合 計	92,899	100
(負債の部)			(負債の部)		
流動負債			流動負債		
支払手形	※10 13,454		支払手形	11,020	
輸入支払手形(外貨建)	※5 694		買 掛 金	※5 5,384	
買 掛 金	※5 8,320		関係会社支払手形 及び買掛金	1,712	
関係会社支払手形 及び買掛金	925		短期借入金	※5 31,843	
短期借入金 (一部担保付)	※5 27,670		長期借入金のうち返済 1年以内	※5 7,357	
長期借入金のうち返済 1年以内(担保付)	※5 6,457		社債のうち償還1年 以内	289	
社債のうち償還1 年以内(担保付)	1,794				

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 7 1 期 (昭和57年4月25日)		期 別 科 目	第 7 2 期 (昭和58年4月25日)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
未 払 金	109	%	未 払 金	104	%
未 払 費 用	2,865		未 払 費 用	2,444	
前 受 金	59		前 受 金	64	
預 り 金	515		預 り 金	456	
賞 与 引 当 金	943		賞 与 引 当 金	743	
法人税等引当金	12		事業所税引当金	26	
事業所税引当金	27		従業員預り金	2,782	
従業員預り金	2,920		設備支払手形	520	
設備支払手形	770		そ の 他	406	
そ の 他	8		流動負債合計	65,157	70.1
流動負債合計	67,548	67.4			
固 定 負 債			固 定 負 債		
転換社債(担保付)	784		長期借入金	※5 13,111	
長期借入金 (担保付)	※5 15,623		退職給与引当金	2,288	
退職給与引当金	※6 2,647		国際科学博覧会 出展引当金	—	
そ の 他	884		長期未払金	1,235	
固定負債合計	19,939	19.9	固定負債合計	16,636	17.9
負債合計	87,488	87.3	負債合計	81,793	88.0
(資本の部)			(資本の部)		
資 本 金	※7 5,019	5.0	資 本 金	※7 5,019	5.4
資本準備金	2,028	2.0	資本準備金	2,028	2.2
利益準備金	892	0.9	利益準備金	892	1.0
その他の剰余金			その他の剰余金		
任意積立金			任意積立金		
別途積立金	2,478		配当引当積立金	950	
配当引当積立金	950		退職給与積立金	213	
退職給与積立金	213		別途積立金	2,478 3,641	
価格調整積立金	500 4,141		当期末処理損失金	476	
当期末処分利益金	661		その他の剰余金合計	3,165	3.4
その他の剰余金合計	4,802	4.8			
資本合計	12,743	12.7	資本合計	11,106	12.0
負債資本合計	100,231	100	負債資本合計	92,899	100

(脚 注)

第 7 1 期 (昭和 5 7 年 4 月 2 5 日)		第 7 2 期 (昭和 5 8 年 4 月 2 5 日)																									
※ 1 定期預金 8 5 百万円を長期借入金 1 0 百万円及び 紡績安定協力会に担保として差入れている。																											
※ 2 受取手形及び関係会社受取手形残高のほか手形割 引高 1 4,4 8 8 百万円がある。なお、手形割引高のう ち期末日 (休日) 満期日のものが 3 4 1 百万円含ま れている。受取手形及び関係会社受取手形のうち、 7 1 1 百万円は短期借入金 6 3 0 百万円の担保に供 している。																											
※ 3 有価証券 1,4 1 0 百万円、投資有価証券 2,0 5 5 百 万円及び関係会社株式 1,5 8 9 百万円は、短期借入金 9 5 0 百万円及び長期借入金 (返済 1 年以内のもの を含む) 1,4 0 8 百万円の担保に供しているほか、木 管保証協会等に保証差入れしている。																											
※ 4 有形固定資産のうち福井工場ほか 8 工場の下記資 産及び投資不動産は、社債 (償還 1 年以内のもの を含む) ・転換社債 2,5 7 8 百万円及び長期借入金 (返 済 1 年以内のものを含む) 2,0,6 6 2 百万円の担保 に供している。																											
<table><tr><td>被担保債務 担保資産</td><td>社債及び転換社債</td><td>長 期 借 入 金</td></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>土 地</td><td>5 0</td><td>2 0 5</td></tr><tr><td>建 物</td><td>1,2 0 8</td><td>1,6 0 1</td></tr><tr><td>機 械 装 置 等</td><td>5,3 5 3</td><td>5,6 5 9</td></tr><tr><td>有形固定資産計</td><td>6,6 1 2</td><td>7,4 6 6</td></tr><tr><td>投 資 不 動 産</td><td>—</td><td>1,4 0 7</td></tr><tr><td>合 計</td><td>6,6 1 2</td><td>8,8 7 4</td></tr></table>				被担保債務 担保資産	社債及び転換社債	長 期 借 入 金		百万円	百万円	土 地	5 0	2 0 5	建 物	1,2 0 8	1,6 0 1	機 械 装 置 等	5,3 5 3	5,6 5 9	有形固定資産計	6,6 1 2	7,4 6 6	投 資 不 動 産	—	1,4 0 7	合 計	6,6 1 2	8,8 7 4
被担保債務 担保資産	社債及び転換社債	長 期 借 入 金																									
	百万円	百万円																									
土 地	5 0	2 0 5																									
建 物	1,2 0 8	1,6 0 1																									
機 械 装 置 等	5,3 5 3	5,6 5 9																									
有形固定資産計	6,6 1 2	7,4 6 6																									
投 資 不 動 産	—	1,4 0 7																									
合 計	6,6 1 2	8,8 7 4																									
※ 5 外貨建資産・負債の内訳は次のとおりである。 (単位 : 百万円)																											
<table><tr><td>科 目</td><td>外 貨 額</td><td>貸借対照 表計上額</td><td>決算時の 為替相場 による 円換算額</td><td>差 額</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>103,806 ナイラ 625 USドル</td><td>44 2</td><td></td><td></td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>1,312,608,780 ルピア 12,440,619 クルセイロ 60,390,000 ウォン</td><td>1,072 312 56</td><td></td><td></td></tr><tr><td>関係会社出資金</td><td>226,758,244 クルセイロ</td><td>2,047</td><td></td><td></td></tr></table>				科 目	外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算時の 為替相場 による 円換算額	差 額	投資有価証券	103,806 ナイラ 625 USドル	44 2			関係会社株式	1,312,608,780 ルピア 12,440,619 クルセイロ 60,390,000 ウォン	1,072 312 56			関係会社出資金	226,758,244 クルセイロ	2,047						
科 目	外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算時の 為替相場 による 円換算額	差 額																							
投資有価証券	103,806 ナイラ 625 USドル	44 2																									
関係会社株式	1,312,608,780 ルピア 12,440,619 クルセイロ 60,390,000 ウォン	1,072 312 56																									
関係会社出資金	226,758,244 クルセイロ	2,047																									

第 7 1 期 (昭和57年4月25日)					第 7 2 期 (昭和58年4月25日)				
科 目	外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算時の 為替相場 による 円換算額	差 額					
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,100,000 USドル	305	269	△ 36					
輸 入 支 払 手 形	2,872,897 USドル	694	694	0					
買 掛 金	18,307,912 USドル	4,301	4,301	0					
短 期 借 入 金 (返済1年以内長期借入金を含む)	21,533,000 USドル	5,019	5,019	0					
長 期 借 入 金	561,000 USドル	149	137	12					
外貨建資産・負債の換算基準 短期分は決算日の為替相場により、長期分については取得時又は発生時の為替相場による。 ※6 調整年金制度 (イ) 当社は退職一時金制度のほかに調整年金制度を採用している。 (ロ) 昭和56年3月31日現在における調整年金の年金資産額は2,675百万円(厚生年金保険法第85条2に規定する責任準備金1,757百万円を含む)である。 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間は20年である。 ※7 授權株数300,000,000株、発行済株式総数100,391,400株。 8 別掲分のほかに、関係会社に対して金銭債権1,352百万円、金銭債務648百万円がある。 9 輸銀ユーザンス等による保証債務906百万円、株式会社高瀬染工場ほか8社及び従業員住宅資金の銀行借入金に対し支払保証債務4,776百万円がある。 ※10 期末日(休日)満期日の受取手形及び関係会社受取手形は39百万円、支払手形は50百万円である。									

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 7 1 期 (自 昭和56年4月26日 至 昭和57年4月25日)			期 別 科 目	第 7 2 期 (自 昭和57年4月26日 至 昭和58年4月25日)		
	金 額		構成比		金 額		構成比
I 売 上 高		101,537	100%	I 売 上 高		92,070	100%
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
期首製品・副産物棚卸高	11,522			期首製品・副産物棚卸高	12,396		
当期製品製造原価	96,201			当期製品製造原価	75,645		
合 計	107,724			当期製品仕入高	※1 12,211		
他科目振替高	※1 113			合 計	100,252		
期末製品・副産物棚卸高	※2 12,396	95,214	93.8	他科目振替高	※2 2,652		
売 上 総 利 益		6,323	6.2	期末製品・副産物棚卸高	10,997	86,603	94.1
III 販売費及び一般管理費				売 上 総 利 益		5,467	5.9
広 告 宣 伝 費	149			III 販売費及び一般管理費			
保管料及び運送費	1,721			広 告 宣 伝 費	134		
手 数 料	35			保管料及び運送費	1,216		
売上奨励金・割戻金	212			手 数 料	39		
役 員 報 酬	89			売上奨励金・割戻金	214		
従業員給料手当	1,334			役 員 報 酬	82		
従業員賞与	626			従業員給料手当	1,164		
法定福利費	194			従業員賞与	513		
退職給与引当金繰入額	159			法定福利費	164		
福 利 厚 生 費	65			退職給与引当金繰入額	315		
減 価 償 却 費	44			福 利 厚 生 費	66		
地 代 ・ 家 賃	309			減 価 償 却 費	27		
修 繕 費	9			地 代 ・ 家 賃	276		
電 力 料	12			修 繕 費	11		
保 險 料	12			電 力 料	13		
租 税 公 課	144			保 險 料	11		
通 信 交 通 費	346			租 税 公 課	114		
事務用品費	24			通 信 交 通 費	347		
図 書 費	12			事務用品費	26		
交 際 費	52			図 書 費	13		
試験研究費	80			交 際 費	71		
雑 費	190	5,826	5.7	試験研究費	89		
営 業 利 益		497	0.5	雑 費	174	5,090	5.5
				営 業 利 益		377	0.4

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 7 1 期 (自 昭和56年4月26日 至 昭和57年4月25日)			期 別 科 目	第 7 2 期 (自 昭和57年4月26日 至 昭和58年4月25日)		
	金 額		構成比		金 額		構成比
Ⅳ 営 業 外 収 益			%	Ⅳ 営 業 外 収 益			%
受 取 利 息	1,120			受 取 利 息	1,149		
受 取 配 当 金	625			受 取 配 当 金	351		
有 価 証 券 売 却 益	1,016			有 価 証 券 売 却 益	471		
関係会社不動産賃貸料	272			関係会社不動産賃貸料	1,183		
そ の 他 雑 収 入	184	3,219	3.1	為 替 差 益	255		
				そ の 他 雑 収 入	261	3,672	4.0
Ⅴ 営 業 外 費 用				Ⅴ 営 業 外 費 用			
支払利息及び割引料	6,183			支払利息及び割引料	6,201		
寄 付 金	9			寄 付 金	15		
投資不動産の減価償却費 及 び 管 理 費	247			投資不動産の減価償却費 及 び 管 理 費	239		
為 替 差 損	366			賃貸固定資産の減価 償 却 費 及 び 管 理 費	557		
そ の 他 雑 支 出	431	7,238	7.1	そ の 他 雑 支 出	548	7,563	8.2
経 常 損 失		3,521	3.5	経 常 損 失		3,512	3.8
Ⅵ 特 別 利 益				Ⅵ 特 別 利 益			
固定資産売却益	※3 4,739			固定資産売却益	※3 4,112		
投資有価証券売却益	40	4,779	4.7	投資有価証券売却益	99		
				貸倒引当金戻入	49	4,260	4.6
Ⅶ 特 別 損 失				Ⅶ 特 別 損 失			
固定資産廃棄売却損	※4 66			固定資産廃棄売却損	※4 82		
工場合理化特別損失	※5 1,067	1,134	1.1	工場合理化特別損失	※5 1,470		
税引前当期純利益		123	0.1	棚卸資産整理損失	※6 437		
法人税及び住民税		12	—	関係会社株式評価損	※7 395	2,386	2.6
当 期 純 利 益		111	0.1	当 期 純 損 失		1,637	1.8
前期繰越利益金		549		前期繰越利益金		361	
当期末処分利益金		661		価格調整積立金取崩額		500	
				価格変動準備金取崩額		300	
				当期末処理損失金		476	

(脚 注)

第 7 1 期 (自 昭和56年4月26日) (至 昭和57年4月25日)	第 7 2 期 (自 昭和57年4月26日) (至 昭和58年4月25日)
※1 他科目振替高は、見本及び自家消費である。 なお、当期より原料への振替高は原材料費と相殺している。 ※2 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準 棚卸方法 帳簿棚卸と実地棚卸とを併用 評価基準 製品・仕掛品は総平均法による原価法 原料・貯蔵品は移動平均法による原価法 ※3 稻沢工場敷地等の売却益である。 又、関係会社に係るものは672百万円である。 ※4 遊休機械設備等の廃棄売却損である。 ※5 工場合理化特別損失の内容は、スフ工場における特別退職金603百万円、当上半期の短繊維紡績糸の不況カルテル実施等に伴い発生した損失463百万円である。 6 当事業年度より価格変動準備金の計上方法を利益処分による積立方式に変更した。この変更により従来の方式による場合に比して、当期純利益は329百万円多くなっている。なお、当中間期には税法上の繰入限度額は発生しなかった。	

製造原価明細書

当社の原価計算は工程別総合原価計算法によっている。

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 7 1 期 (自 昭和56年4月26日 至 昭和57年4月25日)		期 別 科 目	第 7 2 期 (自 昭和57年4月26日 至 昭和58年4月25日)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
原 材 料 費	57,716	59.7%	原 材 料 費	41,153	54.8%
労 務 費	9,727	10.1	労 務 費	8,162	10.9
経 費	8,179	8.4	経 費	6,814	9.1
外 注 加 工 費	21,066	21.8	外 注 加 工 費	18,924	25.2
当期総製造費用	96,689	100	当期総製造費用	75,055	100
期首仕掛品棚卸高	5,182		期首仕掛品棚卸高	5,015	
合 計	101,872		合 計	80,071	
期末仕掛品棚卸高	5,015		期末仕掛品棚卸高	4,113	
研究用仕掛品払出	193		研究用仕掛品払出	177	
工場合理化特別損失へ振替	461		他 勘 定 振 替 高	※ 134	
差引当期製品製造原価	96,201		差引当期製品製造原価	75,645	

(注) ※ダイワボウ益田機、ダイワボウアパレル機及びダイワボウテリー機への譲渡高である。

(3) 利益金処分計算書

損失金処理計算書

(単位：百万円)

期別 科目	第 7 1 期	期別 科目	第 7 2 期
当期末処分利益金	661	当期末処理損失金	476
利益金処分数		損失金処理額	
任意積立金		任意積立金繰入額	
価格変動準備金	300 300	別途積立金繰入額	500 500
次期繰越利益金	361	次期繰越利益金	23
株主総会承認年月日	昭和57年7月21日	株主総会承認年月日	昭和58年7月21日

重要な会計方針

第 7 1 期	第 7 2 期
	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品……総平均法による原価法 原料・貯蔵品……移動平均法による原価法 3. 固定資産の減価償却方法 有形固定資産……法人税法の規定に基づく定率法 無形固定資産……法人税法の規定に基づく定額法 投資不動産……法人税法の規定に基づく定率法 4. 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失にそなえるため、法人税法の損金算入限度相当額を繰り入れているほか、特定の債権について貸倒見込額を繰り入れている。 (ロ) 賞与引当金 使用人及び兼務職員に対して支給する賞与に充てるため、法人税法の損金限度相当額（支給対象期間基準）を繰り入れている。 (ハ) 事業所税引当金 事業所税の納付に充てるため、納付見込額を繰り入れている。 (ニ) 退職給与引当金 使用人の退職により支給する退職給与に充てるため計上している。 繰入方法……前期末と当期末の退職金要支給額の増減額（残高基準限度内） 取崩方法……前期末退職金要支給額 残高基準……当期末退職金要支給額の40% (ホ) 国際科学博覧会出展引当金 国際科学技術博覧会の出展費用に充てるため、期間対応額を繰り入れている。 なお、当期の繰り入れ額は954千円である。 5. 調整年金制度 (イ) 当社は退職一時金制度のほかに調整年金制度を採用している。 (ロ) 昭和57年3月31日現在における調整年金の年金資産額は3,074百万円（厚生年金保険法第85条2に規定する責任準備金2,027百万円を含む）である。 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間は20年である。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 7 1 期 (昭和57年4月25日)	第 7 2 期 (昭和58年4月25日)																																																													
	※1 定期預金85百万円を長期借入金10百万円及び紡績安定協力会に担保として差入れている。 ※2 受取手形及び関係会社受取手形残高のほか手形割引高13,822百万円がある。受取手形及び関係会社受取手形のうち714百万円は短期借入金630百万円の担保に供している。 ※3 有価証券1,747百万円、投資有価証券2,134百万円及び関係会社株式1,783百万円は、短期借入金1,400百万円及び長期借入金(返済1年以内のものを含む)1,373百万円の担保に供しているほか、木管保証協会等に保証差入れしている。 ※4 有形固定資産のうち福井工場ほか8工場の下記資産及び投資不動産は、償還1年以内の転換社債289百万円及び長期借入金(返済1年以内のものを含む)19,085百万円の担保に供している。 <table><tr><th>被担保債務 担保資産</th><th>転換社債 百万円</th><th>長期借入金 百万円</th></tr><tr><td>土 地</td><td>50</td><td>165</td></tr><tr><td>建 物</td><td>1,336</td><td>1,367</td></tr><tr><td>機 械 装 置 等</td><td>5,807</td><td>4,970</td></tr><tr><td>有形固定資産計</td><td>7,194</td><td>6,503</td></tr><tr><td>投 資 不 動 産</td><td>—</td><td>1,372</td></tr><tr><td>合 計</td><td>7,194</td><td>7,875</td></tr></table> ※5 外貨建資産・負債の内訳は次のとおりである。 (単位:百万円) <table><tr><th>科 目</th><th>外 貨 額</th><th>貸借対照 表計上額</th><th>決算時の 為替相場 による 円換算額</th><th>差 額</th></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>108,806 ナaira 625 USドル</td><td>44 2</td><td></td><td></td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>1,312,608,780 ルピア 12,440,619 クルセイロ 60,390,000 ウォン</td><td>1,072 312 56</td><td></td><td></td></tr><tr><td>関係会社出資金</td><td>406,749,308 クルセイロ</td><td>2,158</td><td></td><td></td></tr><tr><td>関係会社 長期貸付金</td><td>660,000 USドル</td><td>183</td><td>156</td><td>△27</td></tr><tr><td>買 掛 金</td><td>10,128,088 USドル</td><td>2,427</td><td>2,427</td><td>0</td></tr><tr><td>短期借入金 (返済1年以内長 期借入金を含む)</td><td>25,010,000 USドル</td><td>5,883</td><td>5,883</td><td>0</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>1,051,000 USドル</td><td>233</td><td>249</td><td>△16</td></tr></table>	被担保債務 担保資産	転換社債 百万円	長期借入金 百万円	土 地	50	165	建 物	1,336	1,367	機 械 装 置 等	5,807	4,970	有形固定資産計	7,194	6,503	投 資 不 動 産	—	1,372	合 計	7,194	7,875	科 目	外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算時の 為替相場 による 円換算額	差 額	投資有価証券	108,806 ナaira 625 USドル	44 2			関係会社株式	1,312,608,780 ルピア 12,440,619 クルセイロ 60,390,000 ウォン	1,072 312 56			関係会社出資金	406,749,308 クルセイロ	2,158			関係会社 長期貸付金	660,000 USドル	183	156	△27	買 掛 金	10,128,088 USドル	2,427	2,427	0	短期借入金 (返済1年以内長 期借入金を含む)	25,010,000 USドル	5,883	5,883	0	長期借入金	1,051,000 USドル	233	249	△16
被担保債務 担保資産	転換社債 百万円	長期借入金 百万円																																																												
土 地	50	165																																																												
建 物	1,336	1,367																																																												
機 械 装 置 等	5,807	4,970																																																												
有形固定資産計	7,194	6,503																																																												
投 資 不 動 産	—	1,372																																																												
合 計	7,194	7,875																																																												
科 目	外 貨 額	貸借対照 表計上額	決算時の 為替相場 による 円換算額	差 額																																																										
投資有価証券	108,806 ナaira 625 USドル	44 2																																																												
関係会社株式	1,312,608,780 ルピア 12,440,619 クルセイロ 60,390,000 ウォン	1,072 312 56																																																												
関係会社出資金	406,749,308 クルセイロ	2,158																																																												
関係会社 長期貸付金	660,000 USドル	183	156	△27																																																										
買 掛 金	10,128,088 USドル	2,427	2,427	0																																																										
短期借入金 (返済1年以内長 期借入金を含む)	25,010,000 USドル	5,883	5,883	0																																																										
長期借入金	1,051,000 USドル	233	249	△16																																																										

第 7 1 期 (昭和57年4月25日)	第 7 2 期 (昭和58年4月25日)												
	外貨建資産・負債の換算基準 短期分は決算日の為替相場(為替予約が付されているものは予約レート)により、長期分については取得時又は発生時の為替相場による。 ※6 うち役員に対するもの12百万円を含む。 ※7 授權株数 300,000,000株 発行済株式総数 100,393,576株 8 別掲分のほかに、関係会社に対して、金銭債権766百万円、金銭債務582百万円がある。 9 偶 発 債 務 (イ) 次のとおり各会社及び従業員の銀行借入に対して保証を行っている。 <table> <tr> <td>㈱ 高瀬染工場</td><td>3,471百万円</td></tr> <tr> <td>㈱ 菅 谷</td><td>480</td></tr> <tr> <td>大 和 企 業 ㈱</td><td>472</td></tr> <tr> <td>東海産業㈱ほか5社</td><td>210</td></tr> <tr> <td>従業員住宅資金</td><td>955</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,590</td></tr> </table> (ロ) 輸銀ユーザンスによる引受保証債務284百万円。	㈱ 高瀬染工場	3,471百万円	㈱ 菅 谷	480	大 和 企 業 ㈱	472	東海産業㈱ほか5社	210	従業員住宅資金	955	計	5,590
㈱ 高瀬染工場	3,471百万円												
㈱ 菅 谷	480												
大 和 企 業 ㈱	472												
東海産業㈱ほか5社	210												
従業員住宅資金	955												
計	5,590												

(損益計算書関係)

第 7 1 期 (自 昭和56年4月26日 至 昭和57年4月25日)	第 7 2 期 (自 昭和57年4月26日 至 昭和58年4月25日)
	※1 スフ綿及び二次製品等で、このうち関係会社からの仕入高は10,696百万円である。 ※2 ダイワボウアパレル㈱、ダイワボウテリー㈱及びダイワボウ益田㈱への製品譲渡高2,098百万円と棚卸資産整理損437百万円、見本消費117百万円である。 ※3 稲沢工場敷地等の売却益である。 又、関係会社に係るものは57百万円である。 ※4 遊休機械設備等の廃棄売却損である。 ※5 工場合理化特別損失の内容は、梳毛紡績工場及びスフ工場の特別退職金1,312百万円並びに梳毛紡績工場の閉鎖損失158百万円である。 ※6 羊毛部門の縮小及び二次製品部門の別会社化等により発生した棚卸資産の整理損失である。 ※7 ㈱高瀬染工場の株式評価損である。

(1 株当り情報)

第 7 1 期	第 7 2 期
	1 株当り純資産額 1 1 0 円 6 3 銭
	1 株当り純損失金額 1 6 円 3 1 銭

(重要な後発事象)

昭和 5 8 年 6 月 1 7 日に、当社の子会社である大和建物株式会社との間で、昭和 5 8 年 1 0 月 2 6 日を合併期日として同社を吸収合併することを主な内容とする合併契約書に調印した。

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

一時所有の有価証券

株 式	銘 柄	1株の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	百万円	百万円	
株 式	株式会社 東 京 銀 行	50	250,000	47	47	
	東洋信託銀行株式会社	500	100,000	214	214	
	住友信託銀行株式会社	50	420,000	100	100	
	日本火災海上保険株式会社	50	162,500	32	32	
	野村証券株式会社	50	96,694	34	34	
	丸 紅 株 式 会 社	50	1,257,819	370	370	
	株式会社 ト ー メ ン	50	485,705	84	84	
	ニチメン株式会社	50	500,000	117	117	
	伊藤忠商事株式会社	50	262,611	72	72	
	住友商事株式会社	50	232,182	91	91	
	三菱商事株式会社	50	46,326	12	12	
	兼松江商株式会社	50	330,168	71	71	
	蝶理株式会社	50	212,355	22	22	
	日商岩井株式会社	50	255,256	80	80	
	高 島 株 式 会 社	50	121,000	25	25	
	株式会社 ア シ ッ ク ス	50	429,850	214	214	
	伊藤万株式会社	50	92,400	14	14	
	三陽商会株式会社	50	67,193	10	10	
	市 田 株 式 会 社	50	77,000	18	18	
	帝国産業株式会社	50	82,500	13	13	
	グ ン ゼ 株 式 会 社	50	333,300	139	139	
	日産化学工業株式会社	50	324,000	41	41	
	山陽国策パルプ株式会社	50	685,000	87	87	
	株式会社豊田自動織機製作所	50	205,543	105	105	
	フジタ工業株式会社	50	133,402	30	30	
	中国電力株式会社	500	41,918	33	33	
	そ の 他 11 銘 柄		239,186	31	31	
		計		7,443,908	2,119	2,119
公 及 社 債 ・ 地 国 方 債 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
		百万円	百万円	百万円		
	電信電話債券	40	37	37		
	特別鉄道債券	14	13	13		
	凸版印刷(株)転換社債	19	19	19		
	関西電力(株)社債	30	29	29		
	阪和興業(株)転換社債	31	33	33		
	割引農林債	8	7	7		
	計	142	141	141		
そ 有 の 他 証 証 の 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表計上額			
	野村証券(株)他投資信託受益証券	77	77			
一時所有の有価証券合計			2,339	2,339		

投資有価証券

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	百万円	百万円	
株式	株式会社三和銀行	50	2,456,533	1,030	1,030	
	株式会社第一勧業銀行	50	1,032,837	415	415	
	株式会社太陽神戸銀行	50	532,000	126	126	
	株式会社大和銀行	50	136,332	23	23	
	株式会社紀陽銀行	50	146,016	34	34	
	株式会社北陸銀行	50	76,982	13	13	
	株式会社京都銀行	50	379,080	106	106	
	住友信託銀行株式会社	50	420,480	100	100	
	東洋信託銀行株式会社	500	142,000	304	304	
	三菱信託銀行株式会社	50	121,620	28	28	
	田村駒株式会社	50	350,000	50	50	
	日織商事株式会社	500	15,000	20	20	
	株式会社東京ソール	50	50,400	11	11	
	株式会社大阪化学繊維会館	500	33,486	16	16	
	アラスカパルプ株式会社	500	44,880	44	22	
	海外紡績投資株式会社	10,000	2,700	27	27	
	フランスベッド株式会社	50	69,300	18	18	
	その他48銘柄		993,866	174	166	
	計		7,003,512	2,547	2,517	
公及社債・地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
		百万円	百万円	百万円		
	兵庫県公債46回40号	11	11	11		
	その他3銘柄	1	1	1		
	計	12	12	12		
投資有価証券合計			2,560	2,529		

(注) 取得価額と貸借対照表計上額との相違額は過去において評価減を行ったものである。

ロ) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建築物	7,968	244	398	7,814	4,568	3,245
機械及び装置	774	40	34	779	354	424
車両及び運搬具	41,594	2,340	1,975	41,959	31,686	10,272
工具器具及び備品	388	16	12	392	312	79
土地	1,743	95	84	1,754	1,409	345
建設仮勘定	798	47	100	746		746
	405	2,905	2,818	492		492
計	53,673	5,691	5,425	53,938	38,332	15,606

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、出雲工場及び福井工場ほかの紡績・織布設備費1,859百万円、播磨工場ほか化合織設備費437百万円などである。
2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、出雲工場及び福井工場ほかの紡績・織布設備費2,061百万円、播磨工場ほか化合織設備費448百万円などである。
3. 機械及び装置の当期減少額の主なものは、稲沢工場ほかの精紡機売却1,652百万円などである。

ハ) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条により省略

(二) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
大和建物㈱	50	1,800,000	356	356					1,800,000	356	356	子会社
大洋化成㈱	500	66,000	36	36					66,000	36	36	"
大和ゴム化工㈱	50	618,660	32	22					618,660	32	22	"
大和企業㈱	50	583,016	160	160					583,016	160	160	"
大和殖産工業㈱	50	270,000	11	11					270,000	11	11	"
大和工芸㈱	50	182,830	9	9					182,830	9	9	"
大有商事㈱	500	6,000	3	3					6,000	3	3	"
大和紡観光㈱	1,000	51,300	51	51					51,300	51	51	"
ダイワシザイ㈱	500	85,800	43	43					85,800	43	43	"
ダイワエンジニアリング㈱	500	20,000	10	10					20,000	10	10	"
大和紡興産㈱	500	60,000	30	30					60,000	30	30	"
ダイワファブリックス㈱	500	45,000	22	22					45,000	22	22	"
大和化工材㈱	500	60,000	30	30					60,000	30	30	"
大和繊維販売㈱	500	50,000	25	25					50,000	25	25	"
ソーラー産業㈱	500	20,000	10	10					20,000	10	10	"
㈱菅谷	50	600,000	30	30	40,000	1			640,000	31	31	"
ダイワボウ情報システム㈱	50,000	400	20	20					400	20	20	"
ダイワボウアパレル㈱	50,000	1,000	50	50					1,000	50	50	"
ダイワボウ益田㈱	50,000	1,600	80	80					1,600	80	80	"
ダイワボウテリー㈱	50,000				600	30			600	30	30	"
シンジテキスタイル㈱	500	98,000	49	49					98,000	49	49	関連会社
関西帆布化学防水㈱	50	4,850,788	1,018	1,018					4,850,788	1,018	1,018	"
㈱オーエム製作所	50	8,121,990	1,385	1,385					8,121,990	1,385	1,385	"
㈱高瀬染工場	50	4,752,708	738	728				395	4,752,708	738	332	"
三信紡績㈱	500	10,000	5	5			2,000	1	8,000	4	4	"
綾部紡績㈱	50	500,000	23	23					500,000	23	23	"
天野吉㈱	500	10,000	5	5					10,000	5	5	"
キリン商事㈱	500	4,000	2	2					4,000	2	2	"
P.T. Primatexco Indonesia	ルピア 3,780	357,251	1,072	1,072					357,251	1,072	1,072	"
Fieltex S.A. Industria Textil	クルセイロ 1	54,517,678	312	312	51,282,322	0			105,800,000	312	312	"
三和紡織㈱	ウォン 1,000	150,975	56	56					150,975	56	56	"
計		77,894,996	5,679	5,659	51,322,922	31	2,000	396	129,215,918	5,709	5,294	

- (注) 1. 取得価額と貸借対照表計上額との相違額は過去において評価減を行ったものである。又、Fieltex S. A Industria Textil の株式数当期増加額は無償交付であり、㈱高瀬染工場の当期減少額は評価減である。
2. 大和企業㈱ 資本金 29 百万円（当社持株比率 99.8%）は当社が不動産の賃借をしており、当社の役員 2 人が兼任している。資金援助をしている。
3. 関西帆布化学防水㈱ 資本金 504 百万円（当社持株比率 49.5%）は当社の帆布を加工しており、当社の役員 2 人が兼任している。
4. ㈱オーエム製作所 資本金 1,660 百万円（当社持株比率 24.5%）は工作機械製造会社であり、当社の役員 1 人が兼任している。
5. P. T. Primatexco Indonesia 資本金 3,107,190,240 ルピア は、インドネシアにおける紡織業の合弁会社であり、当社の持株比率は 39.5% である。資金援助をしている。

大和紡

6. 大和紡観光㈱、ダイワボウアパレル㈱及びダイワボウ益田㈱の関係内容は46頁「第6 親会社及び子会社に関する事項」を参照。
7. 関係会社のうち、債務超過となっている主要な会社との関係内容は次のとおりである。

名 称	事 業 の 内 容	資 本 金	当社持株比率	役員の兼任	主 な 債 権	債務保証額	取 引 関 係	担 保
大和紡興産㈱	ゴルフ場の経営	百万円 30	% 100	人 1	百万円 立替金 359	百万円 -	投資不動産を賃貸	な し
菅 谷 ㈱	ニット製品の卸売	50	64	2	売掛金 72	480	ニットを販売	な し
㈱高瀬染工場	各種繊維品の染色加工	500	47.5	0	貸付金 1,220	3,471	委 託 加 工	工場財団担保

(付) 関係会社出資金明細表

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
Daiwa Do Brasil Textil Ltda.	(674981416口) 百万円 2,047	(899940398口) 百万円 110		(1574921814口) 百万円 2,158	1口の出資金額1クルゼイロ
計	2,047	110		2,158	

(注) Daiwa Do Brasil Textil Ltda.出資金1,750,000,000クルゼイロはブラジルにおける紡績業の合併会社であり、当社の出資比率は90%である。なお、当期増加額のうち719,949,334口は無償交付である。

(ハ) 関係会社貸付金明細表

短期貸付金

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
	百万円	百万円	百万円	百万円	
大 和 企 業 株 式 会 社	450			450	担保なし返済期限 昭和59.4
大 和 工 芸 株 式 会 社	22		3	19	〃 〃 〃 59.4
三 信 紡 績 株 式 会 社	72		22	50	〃 〃 〃 59.4
ダイワファブリックス株式会社	10		10	0	
ダイワボウ情報システム株式会社		7		7	〃 〃 〃 59.4
計	555	7	36	526	

長期貸付金

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	百万円	百万円	百万円	百万円	
シンジテキスタイル株式会社	478			478	担保なし返済期限 昭和60. 4
大和紡観光株式会社	612			612	" " " 62. 4
Daiwa Do Brasil Textil Ltda.	305		122	183	" " " 59. 4
株式会社 高瀬染工場	1,170	50		1,220	工場財団担保 " " 63. 4
P. T. Primatexco Indonesia	427		49	378	担保なし " " 64. 10
ダイワシザイ株式会社	61		8	52	" " " 63. 12
ダイワボウアパレル株式会社		70		70	" " " 63. 10
大和繊維販売株式会社		18		18	" " " 61. 3
計	3,055	138	179	3,013	

(ト) 社債明細表

銘 柄	発行 年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発 行 価 格	利率	担保(種類・目的物 および順位)	償 還 期 限	摘 要
第3回物上担保付 転換社債	昭和48. 11. 10	百万円 2,500	百万円 2,210	百万円 (289) 289	円 100	年% 7.7	舞鶴工場財団第1順位 出雲工場財団第1順位 福井工場財団第1順位	昭和58. 11. 10	
計		2,500	2,210	(289) 289					

(注) 1. カッコ内の金額は内書で1年以内の償還予定額であり、貸借対照表の流動負債に計上している。

2. 転換社債の転換条件は次のとおりである。

区 分	第 3 回
転換により発行すべき株式	記名式額面普通株式
転 換 価 格	309円20銭
転換を請求できる期間	昭和49年 1月1日から 昭和58年11月9日まで

(チ) 長期借入金明細表

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					最終返済期限	担 保
	百万円	百万円	百万円	百万円		
三 和 銀 行	(331) 911		583	(232) 328	昭和64. 11	工場財団 有価証券
第 一 勧 業 銀 行	(181) 503		182	(231) 320	" 64. 11	"
東 京 銀 行	(12) 42		12	(12) 29	" 64. 11	有価証券
山 陰 合 同 銀 行	(220) 390		220	(170) 170	" 58. 12	工場財団
東 洋 信 託 銀 行	(1,780) 5,161	2,219	1,781	(2,041) 5,599	" 64. 11	"
住 友 信 託 銀 行	(668) 2,160	700	668	(784) 2,191	" 64. 11	工場財団 有価証券
三 菱 信 託 銀 行	(220) 720	250	220	(275) 750	" 62. 8	"
安 田 信 託 銀 行	(322) 956	350	322	(368) 984	" 62. 6	工場財団

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
					最終返済期限	担保
明治生命	(156) 700	150	156	(319) 694	昭和62.7	工場財団
住友生命	100			(100) 100	" 59.2	有価証券
大同生命	(70) 342	100	70	(96) 372	" 63.1	工場財団
第一生命	(427) 1483	400	433	(649) 1450	" 62.7	"
日本生命	(324) 1,132	350	324	(494) 1,158	" 62.5	"
第百生命	(62) 400	150	62	(118) 487	" 62.7	"
朝日生命	(59) 350	100	59	(98) 391	" 63.1	"
日本開発銀行	(112) 790		112	(112) 677	" 65.4	"
年金福祉事業団	(10) 127		20	(8) 107	" 79.9	不動産
農林中央金庫	(374) 1,260	400	374	(474) 1,286	" 62.4	工場財団 有価証券
海外経済協力基金	(32) 49		32	(16) 16	" 58.6	有価証券
日本輸出入銀行	(167) 578		176	(172) 402	" 64.11	有価証券 銀行保証
日本長期信用銀行	(177) 880	200	177	(208) 902	" 64.8	工場財団 有価証券
沖縄振興開発金融公庫	(11) 88		11	(11) 77	" 68.11	不動産
地域振興整備公団	1,778	222	766	1,234	" 60.3	"
兵庫県信用農業協同組合連合会	(196) 455	100	196	(182) 359	" 61.1	有価証券 銀行保証
京都府信用農業協同組合連合会	(190) 190		190	0		
福井県信用農業協同組合連合会	100			(100) 100	" 58.5	銀行保証
和歌山県共済農業協同組合連合会	(350) 350		350	0		
出雲市農業協同組合	80			(80) 80	" 58.11	定期預金 有価証券
多伎農業協同組合		200		200	" 62.6	有価証券
計	(6457) 22,080	5,891	7,503	(7357) 20,469		

- (注) 1. カッコ内の金額は内書で返済期限1年以内のものであり、貸借対照表の流動負債に計上している。
2. 借入金の用途はいずれも設備資金である。

長期借入金明細表のうち期末から3年以内の返済予定額は次のとおりである。

昭和58.4.26から " 59.4.25まで に返済するもの	昭和59.4.26から " 60.4.25まで に返済するもの	昭和60.4.26から " 61.4.25まで に返済するもの	計
7,357百万円	6,469百万円	3,485百万円	17,312百万円

(ウ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(エ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
額 面 株 式	記 名 式 普通株式	100,393,576株	5,019百万円	東京・名古屋 京都・大阪 広島・福岡	(1) 1株の券面額 50円 券面総額 5,019百万円
					(2) 関係会社の当社株式所有数 746,208株
資 本 の 額					(3) 既発行株式のうち転換社債の転換 によるもの。 発行数 22,639,770株 資本組入額の総額 1,131百万円
					(4) 当期中において転換社債の株式転換により新株 2,176株を発行(1株の発行価額309円20銭)し、資本金が108,800円増加した。
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要		
	480 百万円		昭和27年 1月 1日	再評価積立金の資本組入	
	480		昭和31年 8月 1日	〃	
	360		昭和34年11月 1日	〃	
	540		昭和36年11月 1日	〃	
	117		昭和45年 7月26日	〃	
	42		昭和47年10月26日	資本準備金(転換社債差金)の資本組入	
	45		昭和48年 4月26日	〃	
	46		昭和48年10月26日	〃	
	47		昭和49年 4月26日	〃	
	48		昭和49年10月26日	〃	
	48		昭和50年 4月26日	〃	
	49		昭和50年10月26日	〃	
	49		昭和51年 4月26日	〃	
	計 2,354				

(カ) 資本剰余金明細表

区 分		前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
資 本 準 備 金	株式払込剰余金	17百万円		百万円		17百万円	
	転換社債差金	1,426		—		1,427	
	再評価積立金	584				584	
	計	2,028		—		2,028	

(注) 転換社債差金の当期増加額は491千円で、転換社債の株式転換によるものである。

(7) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金		892百万円	百万円	百万円	892百万円	
任 意 積 立 金	価格変動準備金	0	300	300	0	当期増加額は前期決算の利益処分による増加で当期減少額は目的使用による取崩である。
	価格調整積立金	500		500	0	当期減少額は目的使用による取崩である。
	配当引当積立金	950			950	
	退職給与積立金	213			213	
	別途積立金	2,478			2,478	
	計	4,141	300	800	3,641	
合 計		5,034	300	800	4,534	

(7) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	7,814百万円	209百万円	4,568百万円	3,245百万円	58.5%	—	—
	構 築 物	779	20	354	424	45.5	—	—
	機 械 及 び 装 置	41,959	2,218	31,686	10,272	75.5	—	—
	車両及び運搬具	392	33	312	79	79.7	—	—
	工具器具及び備品	1,754	92	1,409	345	80.3	—	—
	小 計	52,700	2,573	38,332	14,368	72.7	—	—
無 形 固 定 産	特 許 権	61	2	56	4	92.8	—	—
	そ の 他	191	8	123	67	64.6	—	—
	小 計	253	11	180	72	71.5	—	—
投 資 不 動 産		3,012	106	1,427	1,584	47.4	—	—
合 計		55,966	2,692	39,940	16,025	71.4	—	—
長 期 前 払 費 用		27	2	16	10	60.8	—	—
繰延資産	試験研究費	529	8	529	0	100.0	—	—
総 計		56,523	2,702	40,487	16,036	71.6	—	—

- (注) 1. 長期前払費用は期間対応額、繰延資産は商法の規定により均等額を償却している。
2. 当期償却額 2,692 百万円（長期前払費用及び繰延資産を除く）は次の各項に計上している。

損 益 計 算 書	販売費及び一般管理費	27百万円
	営 業 外 費 用	661
製造原価明細書	経 費	2,004
計		2,692

(カ) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	(65)百万円 390	276百万円	百万円	※ 325百万円	(65)百万円 341	
賞 与 引 当 金	943	743	943		743	
事業所税引当金	27	26	27		26	
退職給与引当金	2,647	963	1,322		2,288	
国際科学博覧会出展引当金	0	—			—	
法人税等引当金	12		12		0	

- (注) 1. ※印は税法による洗替戻入分である。
2. カッコ内の金額は内書で、税法上の債権償却特別勘定の金額である。
3. 貸倒引当金は税法の改正に伴い、当期繰入額は27百万円減少している。

2 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(i) 現金及び預金

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	1 5 百万円	通 知 預 金	2 4 8 百万円
振 替 貯 金	—	別 段 預 金	1
当 座 預 金	1 1 2 1	定 期 預 金	8 5 2 6
普 通 預 金	2 4 2 9	計	1 2 3 4 2

(ii) 受取手形（関係会社受取手形を含む）

相 手 先 別	金 額	期 日 別	金 額
商 社(丸紅・伊藤忠商事) 田村駒ほか	4 6 4 7 百万円	5 8 年 4 月	2 3 3 百万円
製 造 業(東海産業・ ユニチカほか)	6 0 1	5 月	1 2 1 8
関係会社(ダイワシザイ・ 菅谷ほか)	8 6 7	6 月	1 5 8 2
		7 月以降	3 0 8 1
計	6 1 1 5	計	6 1 1 5

(注) 割引手形未決済残高の期日別内訳は次のとおりである。

期 日	5 8 年 4 月	5 月	6 月	7 月 以 降	計
金 額	1 9 3 2 百万円	5 4 5 6 百万円	3 8 0 7 百万円	2 6 2 4 百万円	1 3 8 2 2 百万円

(ii) 売 掛 金（関係会社売掛金を含む）

部 門 別	金 額	相 手 先 別	金 額
化 合 織 部 門	1,2 0 7 百万円	商 社(丸紅・伊藤忠商事) 田村駒ほか	8 3 2 4 百万円
原 材 部 門	1,8 5 7	製 造 業(東海産業・ ユニチカほか)	7 8 4
衣 料 部 門	5,1 1 2	関係会社(ダイワシザイ・ 菅谷ほか)	1,3 2 4
寝 装 部 門	1,1 2 3		
資 材 部 門	1,1 3 3		
計	1 0,4 3 3	計	1 0,4 3 3

滞留回収状況

期首残高 (A)	当期発生 (B)	当期回収 (C)	期 末 残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 日 数
10,536 百万円	9,207 百万円	9,217 百万円	10,433 百万円	89.8%	41 日

(三) 製品及び副産物

区 分	金 額	区 分	金 額
化 合 織 綿	5 3 0 百万円	二 次 製 品	1, 2 7 2 百万円
綿 ・ 化 合 織 糸	2 1 5 1	毛 織 物	1 1 2
綿 ・ 化 合 織 布	6, 5 1 4	副 産 物	1 0
帆 布	4 0 5	計	1 0, 9 9 7

(四) 原 材 料

区 分	金 額	区 分	金 額
原 綿	2, 3 6 7 百万円		
合 成 織 維 そ の 他	5 6 4	計	2, 9 3 1 百万円

(五) 仕 掛 品

区 分	金 額	区 分	金 額
紡 績 仕 掛 品	8 5 1 百万円	外 部 製 織 仕 掛 品	2, 3 0 6 百万円
織 布 "	8 2 1		
合 織 "	1 3 4	計	4, 1 1 3

(六) 未 収 入 金 (関係会社未収入金を含む)

未 収 利 息	7 1 3 百万円
固 定 資 産 売 却 代	5 7 1
木 管 保 証 金 ほ か	7 6 2
計	2, 0 4 7

(七) 立 替 金 (関係会社立替金を含む)

(会 社 名)

ダイワボウ益田	1, 4 6 3 百万円
ダイワボウアパレル	1, 3 6 2
大 和 紡 観 光	4 2 0
大 和 紡 興 産	3 5 9
吉 井 タ オ ル ほ か	2 0 7
計	3, 8 1 2

(2) 固定資産

(イ) 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権

(会社名)	
大和川染工所	882百万円
寺岡商事ほか	93
計	975

(ロ) 投資不動産

	(取得価額)	(減価償却累計額)	(期末帳簿価額)
土地	3,137百万円	百万円	3,137百万円
建物	2,063	1,119	944
その他の設備	948	308	640
計	6,149	1,427	4,721

(3) 流動負債

(イ) 支払手形(関係会社支払手形及び設備支払手形を含む)

区分(相手先別)	金額	期日別	金額
外注加工費(泰久商店・大同マルタ染工ほか)	2,669百万円	58年4月	1,202百万円
原料購入代(東レ・信友ほか)	6,241	5月	4,200
資材購入代(日本石油・越田商事ほか)	2,108	6月	4,011
関係会社(ダイワエンジニアリング・関西帆布ほか)	1,546	7月	1,818
設備購入代(伊藤忠商事・鴻池組ほか)	520	8月以降	1,854
計	13,087	計	13,087

(ロ) 買掛金(関係会社買掛金を含む)

区分(相手先別)	金額
原料代(丸紅・伊藤忠商事・トーメン・東レほか)	4,711百万円
資材購入代(日本石油・越田商事ほか)	672
関係会社(ダイワエンジニアリング・大和殖産ほか)	166
計	5,550

(ハ) 短期借入金

借入先	金額	使途	返済期日	担保
三和銀行	5,812百万円	運転資金	58年4月～7月	なし
第一勧業銀行	4,706	"	4月～7月	"
東京銀行	110	"	5月～7月	"
太陽神戸銀行	713	"	5月～7月	"
埼玉銀行	437	"	5月～7月	"

借入先	金額	使 途	返 済 期 日	担 保
東 海 銀 行	66 百万円	運 転 資 金	58年5月～6月	な し
東 洋 信 託 銀 行	581	"	" 4月～7月	"
住 友 信 託 銀 行	712	"	" 5月～7月	"
三 菱 信 託 銀 行	43	"	" 6月	"
安 田 信 託 銀 行	544	"	" 5月～7月	"
山 陰 合 同 銀 行	810	"	" 6月～7月	"
京 都 銀 行	1,589	"	" 5月～9月	"
紀 陽 銀 行	1,191	"	" 5月～7月	"
滋 賀 銀 行	100	"	" 6月～7月	"
静 岡 銀 行	335	"	" 6月	"
福 井 銀 行	554	"	" 5月～6月	"
親 和 銀 行	210	"	" 5月～7月	"
佐 賀 銀 行	483	"	" 4月～7月	"
肥 後 銀 行	310	"	" 5月～7月	"
百 五 銀 行	1,498	"	" 5月～7月	"
常 陽 銀 行	50	"	" 5月	"
大 阪 銀 行	250	"	" 5月	"
鳥 取 銀 行	350	"	" 6月	"
池 田 銀 行	250	"	" 5月～6月	"
岩 手 銀 行	200	"	" 5月	"
駿 河 銀 行	150	"	" 5月～6月	"
日 本 長 期 信 用 銀 行	334	"	" 5月	"
西 日 本 相 互 銀 行	530	"	" 6月～7月	"
加 州 相 互 銀 行	150	"	" 5月～7月	"
福 岡 相 互 銀 行	609	"	" 4月～7月	"
福 井 相 互 銀 行	200	"	" 5月～7月	"
兵 庫 相 互 銀 行	390	"	" 5月～7月	"
中 央 相 互 銀 行	299	"	" 5月～6月	"
幸 福 相 互 銀 行	300	"	" 4月～6月	"
農 林 中 央 金 庫	2,168	"	" 5月～7月	一部 有価証券
Bank of America 他行 外 国 銀 行 5	2,350	"	" 4月～7月	一部 受取手形 一部 有価証券
日 本 生 命	900	"	" 5月～6月	な し
第 一 生 命	380	"	" 5月～7月	"
明 治 生 命	180	"	" 6月	"
兵庫県信用農業協同組合連合会	150	"	" 4月	受 取 手 形
北 国 銀 行 他 2 行	840	"	" 5月～7月	な し
計	31,843			

(二) 未 払 費 用

支 払 利 息	8 7 百万円
外 注 加 工 費	1, 6 0 9
未 払 人 件 費	3 9 2
原料製品運送費ほか	3 5 4
計	2, 4 4 4

(ホ) 従業員預り金

従業員社内預金	2, 7 8 2 百万円
---------	--------------

(4) 固 定 負 債

(イ) 長期未払金

設備購入代金	1, 2 3 5 百万円
--------	--------------

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

四 半 期 別	昭和57年 5月～7月	昭和57年 8月～10月	昭和57年11月 ～昭和58年1月	昭和58年 2月～4月	合 計
前 月 繰 越	1 4,0 5 7	1 6,0 5 5	1 1,7 4 4	1 5,3 2 1	1 4,0 5 7
〔収 入〕					
営 業 収 入	2 3,9 1 6	2 4,7 3 4	2 2,5 8 8	2 2,7 0 8	9 3,9 4 6
借 入 金	1 5,3 4 2	6,7 9 9	1 2,2 7 1	9,5 2 0	4 3,9 3 2
そ の 他	2,1 2 4	7,0 6 8	2,4 5 0	4,7 5 9	1 6,4 0 1
計	4 1,3 8 2	3 8,6 0 1	3 7,3 0 9	3 6,9 8 7	1 5 4,2 7 9
〔支 出〕					
原 材 料	1 5,6 9 9	1 5,4 1 9	1 3,4 6 9	1 2,3 5 8	5 6,9 4 5
人 件 費	3,4 2 2	2,4 2 6	3,2 1 8	2,0 2 9	1 1,0 9 5
経 費	6,6 8 7	6,5 1 3	6,7 7 1	6,4 6 1	2 6,4 3 2
事 業 設 備	7 3 2	5 6 7	7 5 8	7 4 7	2,8 0 4
借 入 金 返 済	4,9 3 8	1 4,8 9 9	6,8 7 0	1 4,6 6 4	4 1,3 7 1
社 債 償 還	1,4 6 0	3 4 2	0	4 8 7	2,2 8 9
支 払 利 息	1,7 8 6	1,5 5 4	1,6 3 0	1,4 4 4	6,4 1 4
税 金 公 課	1 0 6	9 6	7 7	9 4	3 7 3
配 当 金	0	0	0	0	0
従業員預金払出 その他	4,5 5 5	1,0 9 6	9 3 9	1,6 8 2	8,2 7 2
計	3 9,3 8 5	4 2,9 1 2	3 3,7 3 2	3 9,9 6 6	1 5 5,9 9 5
翌 月 繰 越	1 6,0 5 5	1 1,7 4 4	1 5,3 2 1	1 2,3 4 2	1 2,3 4 2

(注) 収入のうち「その他」の主なものは受取利息配当金、従業員預金、不動産及び有価証券売却代等である。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

四 半 期 別	昭和58年5月～7月	昭和58年8月～10月	合 計
前 月 繰 越	1 2, 3 4 2	1 4, 9 3 8	1 2, 3 4 2
〔収 入〕			
営 業 収 入	2 2, 8 4 8	2 4, 1 9 5	4 7, 0 4 3
借 入 金	1 1, 4 7 6	5, 3 6 7	1 6, 8 4 3
そ の 他	2, 1 5 1	2, 6 4 4	4, 7 9 5
計	3 6, 4 7 5	3 2, 2 0 6	6 8, 6 8 1
〔支 出〕			
原 材 料	1 2, 0 9 9	1 3, 4 5 2	2 5, 5 5 1
人 件 費	3, 2 2 2	2, 0 9 4	5, 3 1 6
経 費	6, 5 0 8	6, 8 3 2	1 3, 3 4 0
事 業 設 備	5 1 2	3 9 5	9 0 7
借 入 金 返 済	8, 4 8 1	8, 9 4 2	1 7, 4 2 3
社 債 償 還	0	0	0
支 払 利 息	1, 5 3 7	1, 4 6 3	3, 0 0 0
税 金 公 課	9 3	9 8	1 9 1
配 当 金	0	0	0
そ の 他	1, 4 2 7	1, 7 1 6	3, 1 4 3
計	3 3, 8 7 9	3 4, 9 9 2	6 8, 8 7 1
翌 月 繰 越	1 4, 9 3 8	1 2, 1 5 2	1 2, 1 5 2

4. そ の 他

該当事項なし。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称		大和紡観光株式会社		住 所		鹿 児 島 県 始 良 郡 牧 園 町					
資 本 金		5 1 百 万 円		事業の内容		観光宿泊施設等の経営		子会社の議決権に対する所有割合		1 0 0 %	
関 係 内 容	役 員 の 兼 任		当社の役員 2 人が兼任している。								
	資 金 援 助		長期貸付金 6 1 2 百万円								
	営 業 上 の 取 引		な し								
	設 備 の 賃 貸 借		当社は投資不動産を賃貸している。								

名 称		大 和 建 物 株 式 会 社		住 所		大 阪 府 大 阪 市					
資 本 金		9 0 百 万 円		事業の内容		不動産の売買及び賃貸		子会社の議決権に対する所有割合		1 0 0 %	
関 係 内 容	役 員 の 兼 任		当社の役員 2 人が兼任している。								
	資 金 援 助		な し								
	営 業 上 の 取 引		な し								
	設 備 の 賃 貸 借		当社は本社社屋を賃借している。								

名 称		ダイワシザイ株式会社	住 所	東 京 都 中 央 区		
資 本 金		4 5 百 万 円	事業の内容	織 維 製 品 の 販 売	子会社の議決権に対する所有割合	9 5 . 3 %
関 係 内 容	役 員 の 兼 任		当社の役員 1 人が兼任している。			
	資 金 援 助		長期貸付金 5 2 百万円			
	営 業 上 の 取 引		当社製造の製紙用カンバスを販売している。			
	設 備 の 賃 貸 借		な し			

名 称		大 洋 化 成 株 式 会 社		住 所		大 阪 府 枚 方 市					
資 本 金		4 9 百 万 円		事業の内容		合成樹脂成形品の製造販売		子会社の議決権に対する所有割合		6 6. 7 %	
関 係 内 容	役 員 の 兼 任		当社の役員 3 人が兼任している。								
	資 金 援 助		な し								
	営 業 上 の 取 引		な し								
	設 備 の 賃 貸 借		な し								

名 称	大和ゴム化工株式会社		住 所	兵 庫 県 神 戸 市		
資 本 金	4 6 百 万 円	事業の内容	一般ゴム製品の製造販売		子会社の議決権に対する所有割合	6 7. 2 %
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社の役員 1 人が兼任している。				
	資 金 援 助	な し				
	営 業 上 の 取 引	な し				
	設 備 の 賃 貸 借	な し				

名 称	ダイワボウアパレル 株式会社	住 所	大 阪 府 大 阪 市
資 本 金	50百万円	事業の内容	衣 料 用 縫 製 品 の 販 売 子会社の議決権に対する所有割合 100%
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社の役員2人が兼任している。	
	資 金 援 助	長期貸付金 70百万円	
	営 業 上 の 取 引	当社製造の綿糸、合繊糸及びニットを販売している。	
	設 備 の 賃 貸 借	な し	

名 称	ダイワボウ益田 株式会社	住 所	大 阪 府 大 阪 市
資 本 金	80百万円	事業の内容	ス フ 綿 の 製 造 子会社の議決権に対する所有割合 100%
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社の役員3人が兼任している。	
	資 金 援 助	な し	
	営 業 上 の 取 引	当社はスフ綿を全量購入している。	
	設 備 の 賃 貸 借	当社は生産設備を賃貸している。	

(注) 上記のうちダイワボウ益田機は、特定子会社である。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
大和殖産工業株式会社	島根県出雲市	ダイワエンジニアリング株式会社	島根県益田市
大和工芸株式会社	京都府舞鶴市	大和企業株式会社	大阪府大阪市
大有商事株式会社	大阪府大阪市	大和紡興産株式会社	大阪府大阪市
大和化工材株式会社	島根県出雲市	大和繊維販売株式会社	大阪府大阪市
ソーラー産業株式会社	大阪府大阪市	株式会社菅谷	東京都台東区
Daiwa Do Brasil Textil Ltda.	SaoPauloBrasil	多伎大和ゴム株式会社	島根県簸川郡
ダイワボウ情報システム株式会社	大阪府大阪市	益田大和ゴム株式会社	兵庫県神戸市
ダイワボウテリー株式会社	大阪府大阪市	三隅電機株式会社	島根県那賀郡
ダイワファブリックス株式会社	東京都中央区		

(注) 上記のうちDaiwa Do Brasil Textil Ltda.は、特定子会社である。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和58年8月25日までに提出する予定である。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 2 5 日		定時株主総会	毎決算期の翌日から 3 か月以内	
株主名簿閉鎖期間	4 月 2 6 日から 5 月 2 5 日まで		基 準 日	必要があるときは、あらかじめ公告して定めることができる	
株 券 の 種 類	1 0,0 0 0 株券 1,0 0 0 株券 5 0 0 株券 1 0 0 株券 1 0 0 株未満株数表示の株券		中 間 配 当 基 準 日	1 0 月 2 5 日	
			1 単 位 の 株 数	1,0 0 0 株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町 4 丁目 2 4 番地 東洋信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社			
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本店・各支店 野村証券株式会社本店・各支店			
	名 義 書 換 え 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	1 枚につき印紙税相当額	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町 4 丁目 2 4 番地 東洋信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社			
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本店・各支店 野村証券株式会社本店・各支店			
	買 取 り 手 数 料	証券取引所が定める 1 単位当りの売買手数料相当額を、買取った単位未 満株式の数で按分した額			
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行される産業経済新聞				
株主に対する特典	な し				